

行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令の一部を改正する政令案新旧対照条文

(傍線部分は改正部分)

改 正 案	現 行
<p>(法第九条の政令で定める政策)</p> <p>第三条 法第九条の政令で定める政策は、次に掲げる政策とする。ただし、事前評価の方法が開発されていないものその他の事前評価を行わないことについて相当の理由があるものとして総務大臣並びに当該政策の企画及び立案をする行政機関の長（法第二条第一項第二号に掲げる機関にあつては内閣総理大臣、同項第四号に掲げる機関にあつては総務大臣）が共同で発する命令で定めるものを除く。</p> <p>一～六 （略）</p> <p><u>七 租税特別措置法（昭和三十二年法律第二十六号）又は地方税法（昭和三十五年法律第二百二十六号）の改正により、税額又は所得の金額を減少させる措置（法人税、法人の道府県民税（都民税を含む。）、法人の事業税又は法人の市町村民税に係るものに限る。）が講ぜられることを目的とする政策</u></p> <p><u>八 法律又は法律の委任に基づく命令（告示を含む。）の改正により、次に掲げる措置の内容を拡充する措置又は期限を変更する措置（期限を繰り上げるものを除く。）が講ぜられることを目的とする政策</u></p> <p><u>イ 租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律（平成二十二年法律第八号）第三条第一項に規定する法人税関係特別措置</u></p> <p><u>ロ 地方税法第七百五十七条第一号に規定する税負担軽減措置等のうち税額又は所得の金額を減少させるもの（法人の道府県民税（都民税を含む。）、法人の事業税又は法人の市町村民税に係るものに限る。）</u></p>	<p>(法第九条の政令で定める政策)</p> <p>第三条 法第九条の政令で定める政策は、次に掲げる政策とする。ただし、事前評価の方法が開発されていないものその他の事前評価を行わないことについて相当の理由があるものとして総務大臣並びに当該政策の企画及び立案をする行政機関の長（法第二条第一項第二号に掲げる機関にあつては内閣総理大臣、同項第四号に掲げる機関にあつては総務大臣）が共同で発する命令で定めるものを除く。</p> <p>一～六 （略）</p>